

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(11,450)	(負債の部)	(2,793)
流動資産	9,250	流動負債	2,789
現金及び預金	5	支払手形	-
受取手形	-	買掛金	2,170
売掛金	2,265	一年以内返済長期借入金	-
有価証券	-	未払金	214
商品及び製品	1,043	未払費用	58
原材料及び貯蔵品	56	未払法人税等	209
仕掛品	415	その他	136
短期貸付金	5,440		
一年以内回収長期貸付金	-	固定負債	3
未収金	19	長期借入金	-
繰延税金資産	-	退職給付引当金	2
その他	4	その他	0
貸倒引当金	-		
		(純資産の部)	8,657
固定資産	2,200	株主資本	8,657
有形固定資産	1,933	資本金	10
建物	345	資本剰余金	-
構築物	116	資本準備金	-
機械及び装置	493	その他資本剰余金	-
車両運搬具	1	利益剰余金	8,647
工具、器具及び備品	46	利益準備金	2
土地	834	その他利益剰余金	-
建設仮勘定	97	土地圧縮積立金	-
無形固定資産	4	特別償却準備金	-
投資その他の資産	262	買換資産圧縮積立金	-
投資有価証券	-	別途積立金	2,370
関係会社株式	-	繰越利益剰余金	6,275
関係会社出資金	-	自己株式	-
長期貸付金	-		
繰延税金資産	256	評価換算差額等	-
その他	5	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	-		
合 計	11,450	合 計	11,450

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産	定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 15年～38年
	機械及び装置 4年～8年

2) 無形固定資産	定額法
-----------	-----

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、モジュール製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益	1,542 百万円
-------	-----------